

News

看護と 介護の このひと月

2013年度の 医療・介護の社会保障 給付費110兆円超

国立社会保障・人口問題研究所の公表によると、2013年度に年金や医療・介護などに支払われた「社会保障給付費」は110兆6566億円だった。高齢化の影響で前年度より1兆6556億円（1.5%）増え、初めて110兆円を超えた。統計を取り始めた1950年度から過去最高を更新し続けている。一方、子育て向けの支出は主要国と比べて低い水準にとどまっている。

社会保障給付費は、2013年度は国民1人当たりで86万9300円。前年度より1万4500円（1.7%）増えた。

全体の内訳は年金が1.2%増の54兆6085億円で最も多く、医療が2.1%増の35兆3548億円、介護や生活保護、子育てなどの「福祉・その他」が1.5%増の20兆6933億円だった。介護に限ると4.7%増の8兆7879億円と、高い伸びを示した。

給付費に施設整備費などを加えた「社会支出」は、2013年度で1.4%増の114兆1356億円に上った。国内総生産（GDP）比は前年度比0.09ポイント減の23.63%。年金や介護の「高齢」向けが0.01ポイント増の11.31%だが、児童手当など子育てに使う「家族」向けは0.06ポイント減の1.25%だった。

主要5か国の2011年度の値と比べると、高齢向けはフランス（12.17%）に次いで高いが、家族向けは米国（0.72%）に次いで2番目に低い。スウェーデン（3.46%）やフランス（2.85%）を大幅に下回った。

スウェーデンやフランスは児童手当や育児休業手当などが手厚く、少子化対策が成功しているとされる。1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数を示す合計特殊出生率は両国が2ほどなのに対し、日本は2014年で1.42。

安倍政権は「新3本の矢」の1つに子育て支援を盛り込んだ。欲しい子どもの数に基づく「希望出生率1.8」を2020年代半ばに実現することを掲げたが、財源の確保がガジを握りそうだ。

…10月24日付朝日新聞

認知症に接した経験のある人は肯定的にとらえている…内閣府

内閣府が、認知症に関する世論調査の結果を発表した。認知症の人と接した経験のある人は、ない人と比べ、認知症を肯定的にとらえている可能性がうかがえるという。認知症をテーマにした内閣府

の意識調査は初めて。

調査は、無作為に選んだ全国の20歳以上の3千人を対象に、調査員が9月に面接して1682人（回答率56.1%）に答えてもらった。家族や親戚、近所の人も含め、認知症の人と接した経験が「ある」と答えたのは56%。認知症へのイメージを選択する設問で、「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」を選んだのは、接した経験のある人では38.1%で、経験のない人では27.5%だった。

…10月24日付朝日新聞

看護師による死亡確認 可能に規制緩和を検討

看取りを在宅でしやすくするため、政府の規制改革会議は、医師が行なう死亡確認を看護師もできるようにする検討を始めている。

規制の緩和を求める日本看護協会から、可能にするための条件案が示された。

現在、医師の最後の診察から24時間以内に死亡した場合は、現場から看護師が死亡を伝えることで医師は死亡診断書を交付できるが、24時間を超えると医師は改めて診察しなければ死亡診断書を出せない。医師が少ない地域などでは、到着するまでに時間がかかるため、死亡に備えて入院すること

もあるという。

規制改革会議は、24時間を超えても医師の指示のもとで看護師が死亡確認することで、医師が直接診察をしなくても死亡診断書を交付できるようにすることを検討している。死亡診断書がすみやかに出れば、家族は死亡届の提出や火葬などの手続きに入れる。一方、看護師の死亡確認では、犯罪などによる死亡を見逃す恐れも指摘されている。

日本看護協会は、看護師による死亡確認で医師が死亡診断書を交付できる条件案として「患者や家族と事前の取り決めがある」「終末期と判断された後の死亡」「医師の速やかな死亡診断が困難などを挙げた。規制改革会議は2016年6月までに提言をまとめる予定。

…10月24日付朝日新聞

介護業の倒産数が過去最悪

老人福祉や介護業者の倒産が相次いでいる。東京商工リサーチによると2015年1～9月で57件に上り、前年を上回って過去最多となった。景気が良くなって倒産は全体的に減っているのに、介護の分野では人手が集まらず、経営に行き詰まる業者が増えてきているという。

訪問や通所の介護サービスを手がける業者が多く、有料老人ホームは少ない。規模別では正社員が

5人未満の小規模なところが38件と、全体の約7割を占める。

地域別では、大阪府が10件で全国最多。ほかには愛知県や福岡県、北海道が4件、東京都が3件だった。

倒産の種類別では事業の継続が難しい「破産」が56件と大半で、再建をめざす民事再生法の申請は1件。破産してもほかの業者がサービスを引き継ぐため、利用者の行き場がなくなるケースは、今のところめだつてはいない。

ただ、通所の介護サービスでは自宅近くの施設が統廃合されると、遠いところまで通わなければいけなくなる。有料老人ホームの場合は退去を迫られるケースもあった。預けた一時金の一部が戻らないといった問題も、過去には起きている。

倒産が増えている背景にあるのが人手不足だ。雇用環境がよくない全体的に求人が増えたことで、ほかの職種に人材が流れている。職員の待遇改善が求められるが、給料のもとになる「介護報酬」は国の基準で定められている。人件費のアップをサービス価格に転嫁しにくく、「給料を上げたくてもできない」と業者側は訴える。

2015年4月には介護報酬が改定され、全体として2・27%引き下げられた。待遇改善を促す制度も拡充されたが、小規模業者にはハードルが高い。

…10月25日付朝日新聞

独居・高齢男性の孤食 うつ発症が約2・7倍

ひとり暮らしの高齢男性で、食事をひとりとする「孤食」が多い人は、誰かと一緒に食事をすることが多い人に比べて約2・7倍うつ症状が出やすいという研究結果を千葉大学や東京大学などのグループが発表した。約3万7000人を対象に3年間追跡した全国調査の成果。対象は、要介護認定を受けていない65歳以上で、2010年にうつ症状がなかった全国24市町の住民3万7193人。うつ症状の有無は、うつ病発見のための簡易テストで調べた。

同居している人がいる男性に比べて、ひとりでする食事が多いことが多くても、うつ症状の出やすさには差はなかった。一方、女性は、同居人がいてもひとり暮らしでも、ひとりですることが多いと、誰かと食えることが多い人に比べて約1・4倍うつ症状が出やすかった。「自治体の給食サービスなどで共食を進めることは予防効果があるかもしれない」と東京大学の谷友香子研究員は話している。

…10月28日付朝日新聞

認知症の人が働き 続けるために必要な 支援を議論

NPO法人「町田市つながりの開」理事長の前田隆行氏と、認知症介護研究・研修東京センター研究部長の永田久美子氏が、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、認知症の人が働き続けるために必要な支援について議論した。

「つながりの開」の支援で洗車などの仕事をしている認知症の60代の男性は「地域社会に居場所があり、応援してもらえるのはありがたい」と話した。また、前田氏は「認知症の人を介護を受けるだけの存在とみるのではなく、同じ生活者として一緒に活動していきたい」と意義を語った。

永田氏は「認知症の人が働けるという認識はまだ少ないが、こうした取り組みは、企業や社会の意識を変える突破口になる」と指摘した。

…10月28日付読売新聞

後発薬「先発薬の5割」 軸に値下げ方針…厚労省

厚生労働省は来年度から、後発医薬品（ジェネリック）の値段を引き下げる方針を決めた。現在は原則として先発薬の6割となっている公定価格を5割に引き下げる案が軸となる見通しだ。原則1・

3割の患者の窓口負担は減ることになる。膨れあがる医療費を減らす狙いで、具体的な値下げ方法は年内に決める。

厚労省が中央社会保険医療協議会（中医協）に見直しを提案し、大筋で了承された。診療報酬の改定に合わせ、来年度から値下げする。政府は後発薬の普及率を2013年9月時点の5割弱から20年度末までに8割以上にする目標を掲げている。普及率が8割になれば、医療費は年間1兆3000億円抑制できる。

この日の中医協では、この3つの価格基準を一本化して引き下げる案のほか、同じ先発薬をもとにした後発薬が20種類あれば先発薬の4割、30種類あれば3割と価格基準を細分化する案も出た。値段を下げて競争を激化させることで、国内に約200社あるとされる後発薬メーカーの統合・再編を促すねらいもある。

…10月29日付朝日新聞

介護福祉士めざす学生へ 学費貸付拡充方針 …厚労省

厚生労働省は、介護福祉士をめざす学生を対象とした学費貸付制度を拡充する方針を決めた。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」に向けた介護人材の確保策として、政府がまとめる1億総活躍社会の

実現に向けた緊急対策に盛り込まれる見込み。利用者数をいまの年3000人程度から少なくとも倍増をめざし、今年度の補正予算で財源を確保するよう財務省と調整する。

この貸付制度は介護人材の育成が目的で、大学や専門学校で国家資格の介護福祉士をめざす学生が対象。現在は月5万円の学費のほか、入学時と就職時に各20万円の準備金などを無利子で貸す。卒業後に介護や福祉業界で5年間働き続けると返済は全額免除される。

利用者は毎年3000人前後。厚労省によると、卒業後に介護現場などで5年間働いて全額返済が免除された人は、利用者の8・9割に上るといふ。このため、介護人材不足の解消に一定の効果をあげているとされている。

財源は国費が4分の3で、残りを都道府県が負担している。2008〜2012年度には計約400億円を国費から投じ、都道府県ごとに社会福祉協議会などを通じて貸し付けた。

厚労省は今回、貸付金の原資を積み増すことで利用者を大幅に増やし、若者の介護業界への関心を高めたい考えだ。

…11月4日付朝日新聞

「高齢者に慎重な投与」 薬約30種公表 …日本老年医学会

日本老年医学会は、医療者向けの「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン（指針）」を10年ぶりに改定した。高齢者に出やすい副作用を防ぐため、慎重な投与が求められる約30種類の薬物リストなどを掲載し学会のウェブサイトで公表した。12月に出版予定。

学会は4月に指針案を公表し、寄せられた意見を踏まえて薬物リストを中心に見直した。

指針では、「とくに慎重な投与を要する薬物のリスト」として約30種類を載せた。主な対象は75歳以上などで、1か月以上の長期の使用を想定している。

たとえば「抗精神病薬全般」は、認知症の人には「脳血管障害と死亡率の上昇」などを理由に「従来薬の（定型抗精神病薬の使用はできるだけ控える。（比較的新しい）非定型抗精神病薬は必要最小限の使用にとどめる」とした。案では「可能な限り使用を控える」としていたが、重度の認知症に伴う精神症状などには必要な場合もあるとして改めた。

また、使用の検討を求める「開始を考慮するべき薬物のリスト」を設け、約10種類を紹介している。両リストは案段階と比べ、薬の種類も大きく減った。作成グルー

プ代表の秋下雅弘（東京大学教授（老年病科）は「細かい分類をやめ、現時点で情報が十分ではない薬などは掲載を見送った」と説明する。学会は、患者らが指針を見て自己判断で処方薬の服用をやめることがないよう注意を呼びかけている。

…11月6日付朝日新聞

ロボットスーツHAL 医療機器として 国内初承認へ

身体に装着して歩行能力を高める装置「ロボットスーツHAL（ハル）」について、厚生労働省の専門家は、全身の筋力が低下した難病患者のための医療機器として承認することを了承した。承認後、保険適用を検討する。

装着型のロボットが医療機器に承認されるのは日本では初めて。歩行を補助する福祉用具のHALよりも性能が高く、承認後は病院での歩行機能改善の治療に使える。装置は、筋肉を動かそうとする際に生じる電気信号を、ももやひざに貼り付けたセンサーが読み取り、内蔵コンピュータで関節部のモーターを動かして歩行を助ける。歩けた」という感覚を脳に送り返すことで歩く機能を取り戻せるという。

対象は、筋力が衰える筋ジストロフィーや筋萎縮性側索硬化症（ALS）など8つの難病で、自

力では歩けない患者。24人が参加した臨床試験（治験）では、HALを使った訓練の後では、使わないう訓練の後と比べて歩行距離が約10%延びたという。

筑波大発のベンチャー企業サイバードインが開発、製造している。脊髄損傷などの患者にも使えるようにしたいという。社長の山海嘉之・筑波大教授は「研究が進めば、まったく身体が動かない人でも、ロボットを使うことで動かせるようになる可能性もある」と話す。

…11月10日付朝日新聞

東北6県のベッド数削減へ 地域医療構想

10年後の医療態勢を示す地域医療構想（ビジョン）の策定作業が始まった。国は都道府県に、救急治療やリハビリ、退院に向けた療養など機能ごとの病床（ベッド）数を定め、軽度の入院患者は在宅医療に移すよう促している。高齢化で増え続ける医療費の抑制を国はめざすが、地域医療の現場からは懸念の声が出ている。

過剰とされるベッド数は、岩手県は約4400、青森県は約4700、秋田県は約3500で、東北6県はすべて過剰という結果。全国では15万以上という規模になった。

2025年時点で適正とされるベッド数（必要病床数）を推計し、

それを上回る分は過剰なベッドとして、政府の社会保障制度改革推進本部の専門調査会が6月に公表した。

国はベッド数が適正な数を上回ると不必要な入院治療が増えるとしている。このため、病状が落ち着いた入院患者は、自宅や特別養護老人ホームなどの介護施設に移ってもらう考えだ。

「認知症患者を在宅に戻そうにも、中等度以上に進行した認知症で妄想や徘徊といった問題行動（BPSD）のある患者さんの場合は、自宅に帰せるのは2割弱ぐらいでは」。こう指摘するのは久慈圏域での認知症治療の中核施設、北リアス病院の長岡重之院長だ。

岩手県内の65歳以上の認知症高齢者は約3万8000人と、10人に1人の割合だ。国の推計では、国内の認知症高齢者は462万人（12年）から25年には約700万人となる見込みだ。

…11月10日付朝日新聞

介護福祉士の人材バンク 都道府県ごとに設置へ

厚生労働省は、結婚や子育てなどで離職した介護福祉士の復職を後押しするため、名前や住所などの連絡先を登録する新たな人材バンクを都道府県ごとに作る方針を決めた。政府が掲げる「介護離職

ゼロ」に向けた人材確保策として、1億総活躍社会実現のための緊急対策に盛り込む見通しだ。

新たな人材バンクは、都道府県の福祉人材センターが運営する。介護福祉士の資格を持ちながら、介護現場で働いていない人や、介護の仕事を辞める人が、名前や住所、メールアドレスなどの連絡先を登録する。登録者には、同センターから、メールなどで研修や求人などの情報を定期的に送り、就職や復職を促す。

同センターのほか、自宅などからインターネットでも登録できるようにする。来年度中に登録を開始し、当面は希望者のみを対象とするが、社会福祉法を改正し、2017年4月から、離職の際の届け出を努力義務とする方針。

…11月11日付読売新聞

シニア・介護研究所設立 …ベネッセ

ベネッセホールディングスは、介護について調査する「ベネッセシニア・介護研究所」を東京都内に設立したと発表した。ベネッセが運営する全国286の老人ホームの入居者約1万4000人やその家族らに意識調査をし、東京大学医学部付属病院と介護予防や長寿について共同研究する。

…11月12日付朝日新聞

iPS細胞による パーキンソン病への 治療の前倒しを検討 …京都大

iPS細胞を使ってパーキンソン病の治療をめざす京都大学の臨床研究について、実用化を前提にした「治験」の前倒しを、研究グループが検討している。

パーキンソン病は、ドーパミンという神経伝達物質を作る神経細胞が脳内で減り、手足のふるえなどが起きる難病。京都大学の高橋淳教授らは、iPS細胞から神経細胞を作り、脳に移植する計画を進めている。

当初は、大学の審査を経て進める臨床研究で治療の安全性などを調べ、2018年度ごろからより厳密な基準で保険適用を前提にした治験に移る想定だった。

だが、治験で使う予定の高品質なiPS細胞の供給が京都大学で始まり、治験の準備が整ってきたため、前倒しする計画が浮上した。昨年施行された医薬品医療機器法（旧薬事法）で、再生医療製品を条件、期限付きで早期承認する仕組みが導入されたことも背景にある。

臨床研究では患者自身の細胞を使うため、iPS細胞の作製や検査に時間がかかる。京大によると、治験では検査済みのiPS細胞が使えるので、移植手術の時期は臨

床研究と変わらず2017年ごろの見込みという。

…11月12日付朝日新聞

地域医療介護総合確保基金 積み増しへ…厚労省

厚生労働省は、特別養護老人ホーム（特養）などの整備を促すため、介護施設の建設に使える基金を積み増しする方針を固めた。政府が月内にとりまとめる「1億総活躍社会」実現への緊急対策のなかで「介護離職ゼロ」への施策として盛り込まれる見通し。積み増す額は財務省と調整する。

この基金は「地域医療介護総合確保基金」。高齢者が住み慣れた地域で医療や介護を受けられる「地域包括ケア」の環境整備を目的とし、厚労省が2014年度に消費増税分を財源に創設した。医療向けと介護向けがあり、介護では今年度から施設整備（634億円）と人材確保（90億円）の2つの事業で都道府県を通じて助成を始めた。

施設整備はグループホームや定員29人以下の特養など小規模の施設が対象。それを上回る規模の施設は、開設時に必要な経費などの助成が受けられる。厚労省が自治体の計画を集計したところ、特養の定員は団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年度に現在の54万人分から74万人分が増える。

基金の積み増しで整備を加速させる狙いだ。ただ、建設資材の高騰や介護人材不足といった問題もあり、どの程度実効性があるのかは不透明だ。

…11月12日付朝日新聞

終末期の相談支援チームを 全国で養成…厚労省

衰弱が進み回復が見込めない患者の終末期に、どんな治療をどこまで行なうべきかなど、患者や家族の悩みに対応する「相談支援チーム」を、厚生労働省が来年度から全国の医療機関で養成する。高齢化の進展に伴う多死社会を見据えた取り組み。

相談チームは、医師や医療ソーシャルワーカー、看護師らで構成。最期の時間をどこで過ごすか、在宅で療養する場合は医療や介護サービスとの連携をどう図るか、どんな支援制度があるかなど細かな課題についても、地域に合わせた情報を提供、個別相談に応じる。厚労省は2014年度から、全国15の医療機関でモデル事業を行ってきた。来年度は、北海道から九州まで8ブロックで計16回程度、研修を行ない、200以上の医療機関で設置をめざす。

…11月13日付読売新聞

社会保障費予算 1700億円の抑制を 財政制度等審議会提言案

財務相の諮問機関である財政制度等審議会は、来年度の予算編成で、高齢化で膨らむ社会保障費を、厚生労働省の概算要求よりも1700億円分を確実に削るよう求める方針だ。

厚労省は、高齢化に伴う年金や医療など社会保障費の「自然増」を来年度6700億円と見込んでいたが、財政審の提言案では、診療報酬や薬価の見直しによって自然増を「確実に5000億円弱にすることを求めたい」としている。

…11月16日付朝日新聞

エンテロウイルスD68 検出最多に…厚労省

子どもにせきなどの症状を起こす「エンテロウイルスD68」が今年、13日までに国内で158人から検出された。厚生労働省が、国立感染症研究所（感染研）への報告数を明らかにした。2005年以降、最多という。せきなどの呼吸器症状が出た後に、原因不明のまひを起こす子どもが、8月以降に全国で47人報告され、一部の患者からエンテロウイルスD68が検出された。厚労省などが、このウイルスとまひとの関連を調べてい

る。

…11月18日付朝日新聞

介護休業給付を 67%に引き上げ

介護のために仕事を休む人に雇用保険から給付される介護休業給付について、厚生労働省は、現在は休業前の賃金の40%としている給付率を、育児休業中の給付と同じ67%に引き上げる方針を固めた。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」の一環で、経済的な支えを手厚くすることで介護休業の利用を促し、仕事と介護の両立を進めるねらい。来年の通常国会で雇用保険法改正をめざす。

急速な高齢化により、介護を必要とする人は増え続けている。要介護認定者は2014年4月時点で586万人に上り、介護保険制度が始まった2000年4月の3倍近い。

総務省の2012年の調査では、家族を介護しながら働いている人は約239万人で、とくに50歳代が多い。しかし、介護休業を取得する人は3・2%（男性3・5%、女性2・9%）にとどまり、過去5年で40万人以上が介護や看護のために離職している。

…11月19日付読売新聞